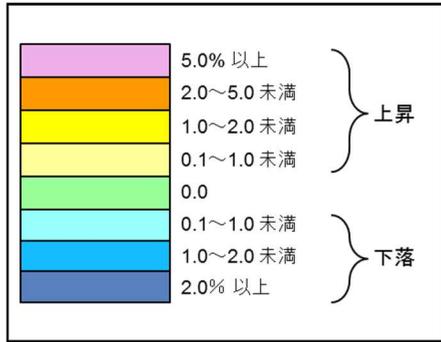


## 大阪圏の住宅地

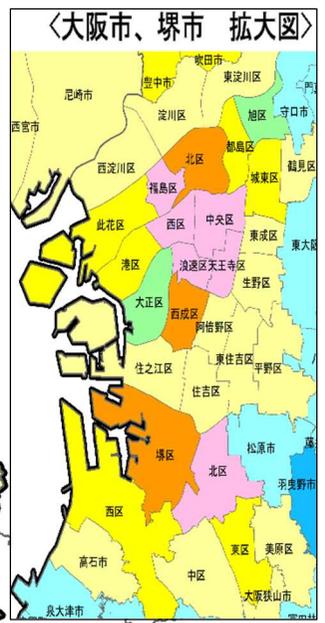
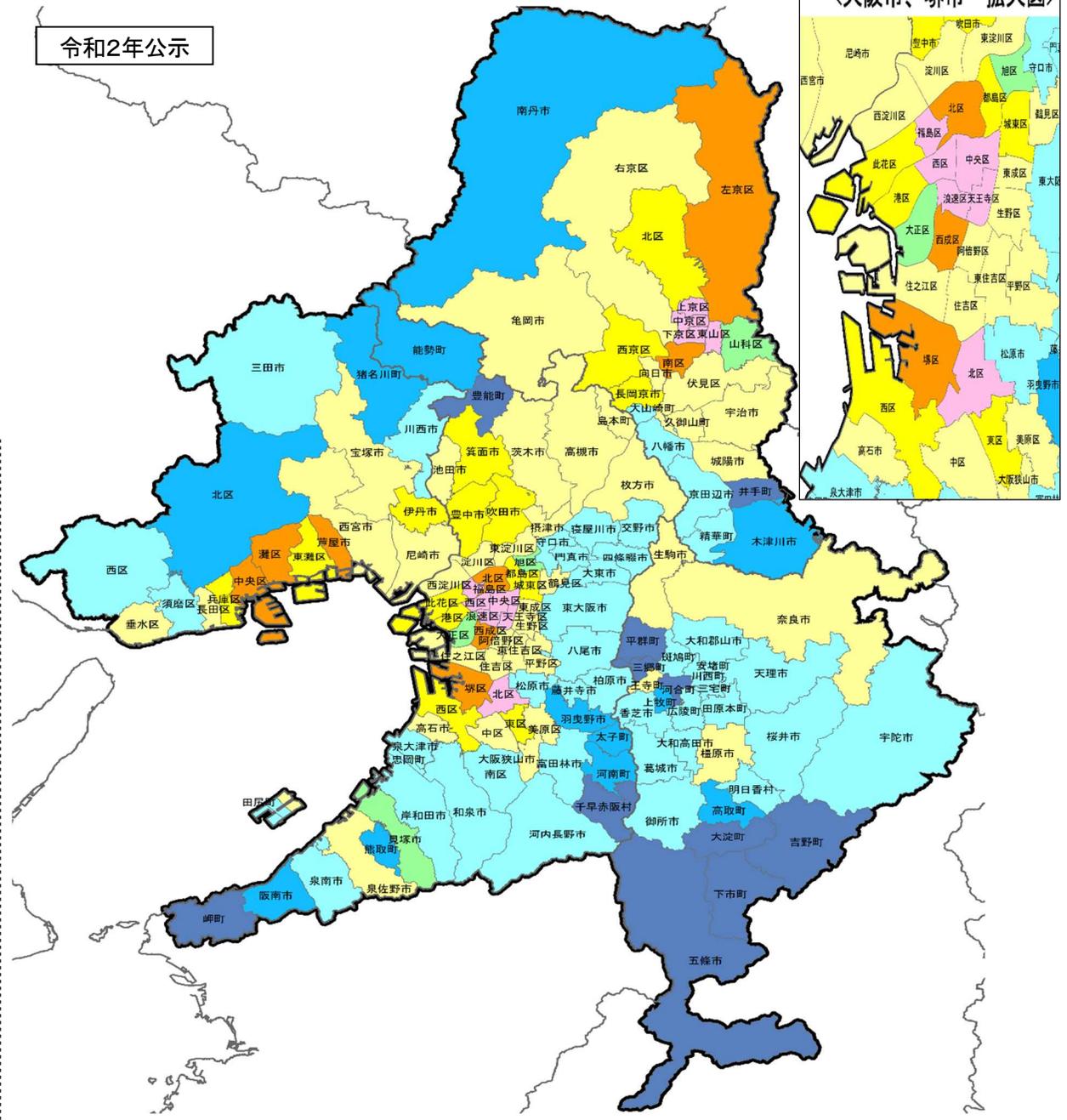
※（ ）は前年変動率

<p>京 都 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都市では、1.8%上昇(2.0%上昇)。山科区を除く全ての区で上昇が続いている。山科区は平成 21 年から続いた下落から横ばいとなった。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市中心部の上京区、中京区、下京区など 11 区のうち 6 区で、上昇幅が昨年より縮小した。</li> </ul> </li> <li>○ 京都市周辺では、長岡京市、向日市、宇治市、亀岡市及び久御山町で上昇が続いており、城陽市は横ばいから上昇に転じた。</li> <li>○ 北部及び南部の市町では下落が続いている。</li> </ul>	<p>兵 庫 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 神戸市では、0.5%上昇(0.4%上昇)。下落が続く北区、西区及び須磨区を除く 6 区で上昇している。垂水区は横ばいから上昇に転じた。</li> <li>○ 阪神間では、大阪・神戸への通勤・通学のため、JR・阪急・阪神の鉄道各線の最寄駅への接近性が良好な地域での堅調な需要を背景に、芦屋市をはじめ、伊丹市、西宮市、宝塚市で上昇が続いており、尼崎市は下落から上昇に転じた。一方、北部の市町では、下落が続いている。</li> </ul>
<p>大 阪 府</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪市では、1.2%上昇(0.8%上昇)。横ばいの大正区及び旭区を除く全ての区で上昇が続いており、多くの区(24 区のうち 16 区)で上昇幅が昨年より拡大した。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西区では、市中心部での旺盛なマンション用地需要を背景に、20.3%上昇(9.5%上昇)と顕著な上昇を示した。</li> </ul> </li> <li>○ 堺市では、2.1%上昇(1.5%上昇)。美原区が下落から上昇に転じ、下落が続く南区を除き全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北区では、地下鉄御堂筋線の始発駅であるなかもず駅周辺の需要が堅調である。</li> </ul> </li> <li>○ 北大阪では、鉄道駅徒歩圏でのマンション用地や大阪・京都への交通利便性の良好な住宅地の需要が堅調で、吹田市、箕面市、豊中市、茨木市、池田市などで上昇が続いている。</li> <li>○ 東大阪及び南大阪では、関西国際空港の関係者による需要が堅調な空港周辺を除き、下落が続いている市町村が多く見られる。</li> </ul>	<p>奈 良 県</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 奈良市では、0.4%上昇(0.5%上昇)。大阪・京都への通勤が可能な鉄道沿線地域での需要が堅調で、上昇が続いている。</li> <li>○ 大阪への通勤圏である生駒市で上昇が続いているほか、近鉄大和八木駅周辺での需要が堅調な橿原市、大阪方面へのアクセスの良さから JR 王寺駅周辺での需要が堅調な王寺町で、上昇に転じた。</li> <li>○ その他の市町村では、下落が続いている。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（大阪圏・住宅地）



令和2年公示



平成31年公示

